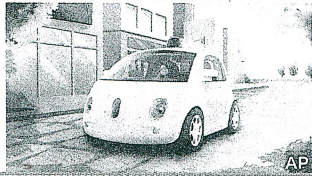


子育て支援拡充

放課後教室を倍増 **5**



クルマやさしく

グーグル、自動運転車 **9**

日本経済新聞

5月29日
木曜日

発行所 日本経済新聞社
東京本社 ④(03)3270-0251
〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7
大阪本社 ④(06)6943-7111
名古屋支社 ④(052)243-3311
西広島支社 ④(092)473-3300
札幌支社 ④(011)281-3211

環境技術で世界に貢献する

月島機械

www.tsk-g.co.jp

購読のお申し込み

0120-21-4946
http://www.nikkei4946.com/

日経電子版

http://www.nikkei.com/
お問い合わせ(7:00-21:00)
0120-24-2146

労働時間規制を緩和

高度専門職働き方柔軟に

成長戦略に明記

政府は28日、産業競争力会議(議長・安倍晋三首相)を開き、専門職を中心に週40時間を基本とする労働時間規制を外す方針を決めた。首相は「労働時間制度の新たな選択肢を示す」と述べ、働いた時間ではなく成果に給与を払う「ホワイトカラー・エグゼンプション」を導入する。ただ厚生労働省管内にはごく一部の高収入者に対象を限る意見があり、産業界と溝がある。企業の生産性を高めるには対象範囲を広げる制度設計がカギを握る。(関連記事5面)

対象者限定なら骨抜きも

労働規制の緩和は6月に政府がまとめる成長戦略の柱となる。企業の生産性を高める日本の労働法制(3面きょう)の柱となる。政府は厚生労働相の諮問機関である労働政策審議会で、具体的な対象者を来年初めに定め、2016年春にも実施したい考えだ。

厚労省案は裁量労働制の拡大で対応

- 課長補佐級の管理職候補
- 商品開発リーダー
- 海外事業リーダー
- 事業計画リーダー

民間提案

自己管理できる労働者

厚労省案

世界レベルの高度専門職
※年収基準あり

- 金融ディーラー
- コンサルタント
- 研究職

対象外

- 現場業務(トラック運転手、建設作業員、自動車組立工)
- 定型・補助業務(一般事務、販売、接客)
- 若手層

忙しい時期は時間や場所を選ばず働き、仕事

一段落すれば長く休んだり早く帰宅したりメリハリをつけやすい。

労働時間にかかわらず、労使で事前に決めた時間だけ働いたとみなす仕組み。10時間働くとみなせば、2時間分の残業代が基本給に上乗せされる。デザイナーなど専門職や企画・調査職が対象。ただ深夜や休日に働いた労働者には企業が割増賃金を払う必要がある。

首相は働く人の労働時間規制を外すホワイトカラー・エグゼンプションの対象を①職務の範囲が明確で高い職業能力を持つ人材②希望しない人には適用しない③働き方の選択によって賃金が減らないようにする」と言及した。働く人の不安や反発を抑える狙いだ。

日本では労働時間規制が外れるのは課長級以上の管理職だけだ。一般の社員は1日8時間を超えて働けば残業代が支給され、年俸制であっても同様だ。「同じ仕事を長時間ですませる人より、時間をかけた方が給料が増える」といわれた。管理職以外も労働時間規制を外すホワイトカラー・エグゼンプションの導入は、日本の雇用制度を

見直す一歩となる。ただ厚労省は同日の会議で制度導入こそ容認したものの大幅な見直しには慎重だ。雇用者を制限すれば規制緩和の効果が発揮できない可能性がある。制度設計の焦点は年収による線引きだ。田村憲久厚労相は対象を「成果をばかやうに高い高収入の専門職」とした。競争力会議の民間議員は年収1000万円以上とする案を4月に出したが、厚労

省内にはさらに高収入の雇用者に限る声がある。対象の職種も焦点だ。厚労省は金融機関のディーラーや研究者、コンサルタントら「世界レベルの高度専門職」を念頭に、民間議員はこうした専門職に加え、商品企画や海外事業のリーダーら管理職手前の人材にも広げるよう求める。米国ではホワイトカラー・エグゼンプションの対象は雇用者の2割。日本

本も07年に「年収900万円以上の管理職手前の社員」とする案を検討したが、その場合でも対象者は約20万人と雇用者の1%未満だ。高度専門職に限った年収の基準をさらに上げたければ対象はより限られ、制度が骨抜きになりかねない。

成長戦略を担当する甘利明経済財政・再生相は「厚労省案は限定的すぎると範囲拡大を促す。